

指導力向上に関する調査研究

I 研究主題

新たな不登校を生まない学校における視点を考える ～アセスメントの在り方を探る～

II 主題設定の理由

令和5年度の文部科学省実施の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、小中学校の不登校児童生徒数が約35万人と過去最高を記録した。前年度から約5万人増加しており、依然として増加の一途をたどっている。本市においても、小学校ではやや減少したものの、中学校では過去最多を更新しており、不登校は喫緊の課題となっている。

昨年度の調査研究では、不登校児童生徒を含む長期欠席者を対象として、本市における課題の分析を行った。その結果、令和5年度に90日以上欠席した児童生徒のうち、小学校では28人中27人が、中学校では82人中78人が、翌年度も30日以上欠席していたことが分かった。このことは、前年度に90日以上欠席した児童生徒にとっては、進級や進学といった環境の変化といった学校復帰のハードルが一番低いと考えられるタイミングですら、不登校の状態からの回復が極めて困難であることを示唆している。欠席の長期化は、回復に多大な時間を要するだけでなく、その期間に比例して、社会的自立を目指す上でのリスクを増大させる要因となる。したがって、学校現場には不登校がもたらすリスクを正しく理解した上で、欠席の初期段階での確なアセスメントを行い、早期対応によって長期化を未然に防ぐ取組を推進することが強く求められる。

一方、学校現場では、児童生徒の欠席が続いた時に、「なぜ欠席しているのか（背景の把握）」よりも、まず先に「どう対応すべきか（対処療法）」に支援の方向性が偏りがちであり、初期段階でアセスメントを行うという習慣が定着していない。その要因として、昨今の不登校児童生徒の増加により「アセスメント」という言葉そのものは学校現場にも広まり、認知は進んでいるものの、具体的な手法やタイミングに関する知識が追い付いておらず、実践につながっていないことが考えられる。また、突発的な生徒指導対応や日々の業務に比べると、不登校対応は緊急度が低いと判断されやすく、結果として初期対応が遅れ、欠席の長期化につながっている実態がある。

そこで本調査研究では、学校現場における系統的なアセスメントの実施を目指し、その有効性を検証する。具体的には、研究協力校において、不登校リスクの可視化と共有を行う。また、欠席日数に応じた段階的なアセスメントを実施する。これらの取組を通じ、不登校の未然防止・早期対応が図られることで、新たな不登校になる児童生徒数が減少すると考え、本主題を設定した。

III 研究の目標

欠席日数等のリスクに応じた実践を通して、不登校の未然防止・早期対応が図られることで、新たに不登校になる児童生徒数が減少することを目指す。

Ⅳ 研究の仮説

「不登校リスクの可視化と共有」および「欠席日数に応じた段階的なアセスメント」を実践することで、個々の児童生徒理解が深まるとともに、校内の教育相談体制が強化される。その結果、組織的な未然防止・早期対応が可能となり、新たに不登校になる児童生徒数が減少するだろう。

Ⅴ 研究についての基本的な考え方

1 「事後対応」から「未然防止・早期対応」への視点の移行

児童生徒が不登校に至る過程には、突発的な連続欠席から移行するケースだけでなく、断続的な欠席が徐々に積み重なるケースが存在する。特に後者の場合、一定の登校が継続していることで「正常性バイアス」が働きやすく、学校側の危機意識の欠如から初期アプローチが看過される傾向にある。こうした背景を踏まえ、本研究では、事態の深刻化を待って動く「事後対応」から、予兆の段階で働きかける「未然防止・早期対応」への視点の移行を図ることを目指す。

2 客観的指標に基づくアセスメントの標準化

(1) 不登校リスクの可視化と共有

全ての児童生徒に対し、詳細なアセスメントを実施することは、現実的に学校現場から考え、困難である。そのため、まずスクリーニングで不登校につながる可能性の高い児童生徒を特定し、未然防止および初期対応の重点化を図ることが不可欠である。本研究では、以下に示すリスク指標に基づき対象者をリスト化し、活用する。

「前年度欠席日数 10 日以上」の児童生徒

昨年度の調査では、前年度の欠席が 10 日以上 30 日未満の児童生徒は、10 日未満の者と比較して、翌年度に新たな不登校となる出現率が 14.8 倍に達することが示された。

「読み書きチェック」誤答数 20 問以上の児童

昨年度の調査では、本市が実施している「読み書きチェック」において、低学年時（小1～小3）に不登校となった児童の平均誤答数が 20 問以上（100 問中）であることが示された。

「小学校 6 年間の累積欠席日数 30 日以上」の生徒

昨年度の調査では、中学 1 年生で今年度新たに月例報告があった 24 人のうち約 60%にあたる 15 人が小学校 6 年間の累積欠席日数が 30 日以上あることが示された。

(2) 欠席日数に応じた段階的なアセスメント

支援の開始を「個人の経験や勘」に委ねるのではなく、誰が担任であっても適切な初期対応が実施されるように、累積欠席日数を「客観的な指標」として段階的なアセスメントを行う。

「累積欠席 5 日」

市内児童生徒の平均欠席日数 4.8 日（長期欠席者を除く・令和 6 年度実績）を踏まえ、累積欠席 5 日を「最初のサイン」とする。この段階で、「なぜ 5 日の欠席に至ったのか」「背景に潜在的な課題が隠れていないか」という多角的な視点に立ち、該当児童生徒に対する情報収集を行う。

「累積欠席 10 日」

累積欠席 10 日は、累積欠席 5 日を経ても改善が見られない「高リスク状態」への入り口であると考えられる。そのため、累積欠席 10 日になった段階で、アセスメントを実施し、支援の方向性が見出せないケースについては、「ミニケース会議」を行う。累積欠席に応じた段階的なアセスメントを体系的に行うことで、支援の漏れや遅れを組織的に防ぐ。

3 多職種連携によるアセスメント

多職種によるアセスメントの意義は、対象児童生徒を最も身近に観察している担任の視点に、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門的な知見を組み合わせることで、より多角的な「見立て」を可能にする点にある。多職種の立場から、学習課題、心理的要因、家庭背景といった多面的な観点から困難の本質を洗い出し、チームとしてアセスメントすることが適切な支援方針の決定において不可欠である。

4 教育相談体制の向上と教職員の意識変容

アセスメントを系統的に実施する過程そのものが、校内の教育相談体制を活性化させる原動力となる。定期的な情報の共有と協議の場がルール化されることで、不登校が担任だけで対応する課題ではなく、組織としての課題として必然的に捉えられるようになる。こうした対応が、教職員の児童生徒理解を深め、結果として「新たな不登校を生まない」ための基盤となると考える。

5 研究成果の検証

2 学期末時点における研究協力校と調査対象校の欠席日数を比較・分析を行う。また、研究始期（6 月）と終期（1 月）に教職員対象に質問紙調査を行い、これらの結果を総合的に判断して研究の検証を行う。

VI 研究の進め方

1 研究の方法

- (1) 研究協力校において、研究の趣旨・計画等を説明する。
- (2) 研究協力校にて「不登校リスクの可視化と共有」と「欠席日数に応じた段階的なアセスメント」の実践を行う。
- (3) 2 学期末時点における研究協力校と調査協力校の状況を比較する。欠席日数等を分析し、系統的なアセスメントが不登校の未然防止・早期対応に与える効果を検証する。
- (4) 調査内容からアセスメントの在り方について、成果と課題をまとめる。

2 研究の経過と今後の計画

4月	・研究構想の策定	9月～12月	・研究実践期間
5月	・研究協力校依頼、決定 ・研究協力校教職員への説明	11月	・教職員アンケート ・第2回研究協力員会
6月～7月	・研究実践期間 ・教職員アンケート ・第1回研究協力員会	2月	・第3回研究協力員会
8月	・研究協力校にて研究経過報告	2～3月	・研究のまとめ ・研究紀要の完成

Ⅶ 研究の内容とその成果

Ⅰ 不登校リスクの可視化と共有

(1) 市内の不登校の状況を調査研究した昨年度の結果から、以下の項目に該当する児童生徒は、不登校となるリスクを抱えている現状があることがわかった。

- ・前年度累積欠席 10 日以上の児童生徒
- ・読み書きチェックにおいて誤答数 20 問以上の児童（小1～小3）
- ・小学校6年間の累積欠席日数が30 日以上の生徒

これらリスクを抱える児童生徒を事前に担任が把握していると、長期欠席の未然防止・早期対応につながるのではないかという仮説のもと、以下のとおり研究を進めた。

(2) 進め方

ア 研究協力校：研究協力校 A（小学校）、研究協力校 B（中学校）

イ 調査対象校：調査対象校ア（小学校）、調査対象校イ（小学校）

調査対象校ウ（中学校）、調査対象校エ（中学校）

※研究協力校および調査対象校は、令和6年度、新規不登校児童生徒数（過去に30 日以上欠席が一度もなく、当該年度に初めて30 日以上欠席が認められた児童生徒）が多かった学校の中から選定。

ウ 調査期間：6月1日～12月23日

エ 方法

- ① 研究協力校2校には、研究趣旨を説明し、リスクのある児童生徒【前年度に欠席日数が10 日以上の子供生徒、読み書きチェックにおいて誤答数が20 個以上の児童、または小学校6年間の累積欠席日数が30 日以上の生徒】（以下、リスク対象者）の一覧を学級担任に配布する。
- ② 7月（6月30日現在）および10月（9月30日現在）の2回、学校（担当者または担任）にリスク対象者の現状把握を行う。
- ③ リスク対象者総数に占める、12月23日現在におけるリスクが高い状況（累積欠席日数10 日以上）の児童生徒の割合について、研究協力校と調査対象校で比較する。

(3) 結果

ア リスク対象者総数に占めるリスクが高い状況（累積欠席日数10 日以上）の児童生徒の割合

		リスク対象者 (a)	12月23日現在累積欠席10 日以上	
			人数	(a)に占める割合
小学校	研究協力校 A	202	33	16.3%
	調査対象校ア	176	36	20.5%
	調査対象校イ	98	20	20.4%
中学校	研究協力校 B	57	16	28.1%
	調査対象校ウ	39	13	33.3%
	調査対象校エ	85	30	35.3%

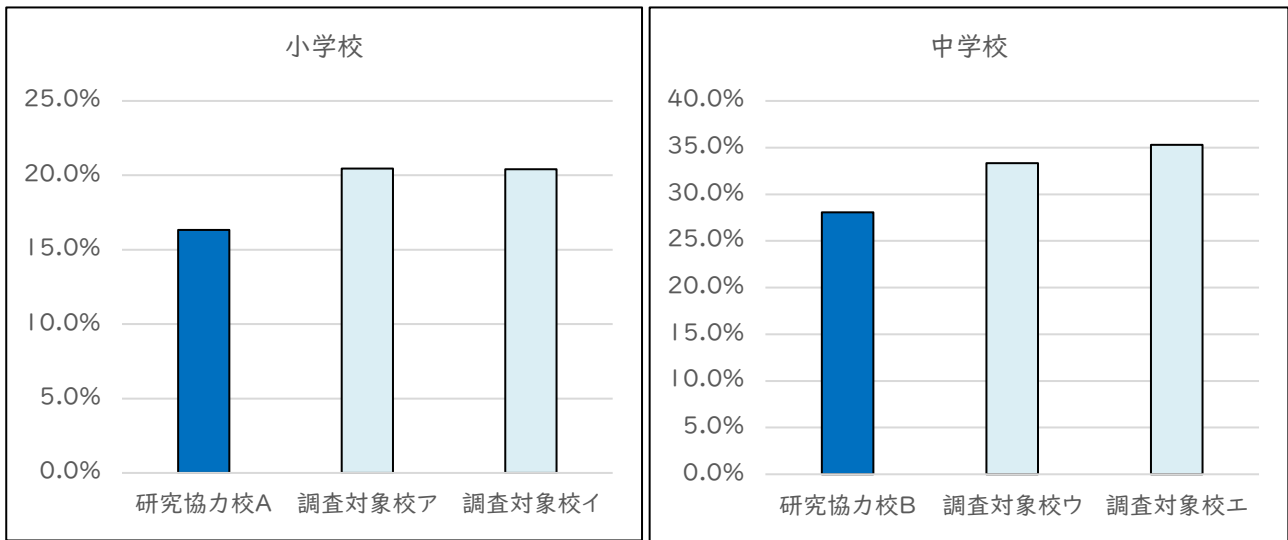


図1 リスク対象者総数に占めるリスクが高い状況（累積欠席10日以上）の児童生徒の割合

小中学校ともに、研究協力校は、リスク対象者総数に占めるリスクが高い状況（累積欠席日数 10 日以上）の児童生徒の割合が調査協力校よりも、4～7%低い結果となった。

イ リスク対象者総数に占めるリスクが高い状況（累積欠席 10 日以上）の児童生徒の割合（研究協力校における令和6年度同時期との比較）

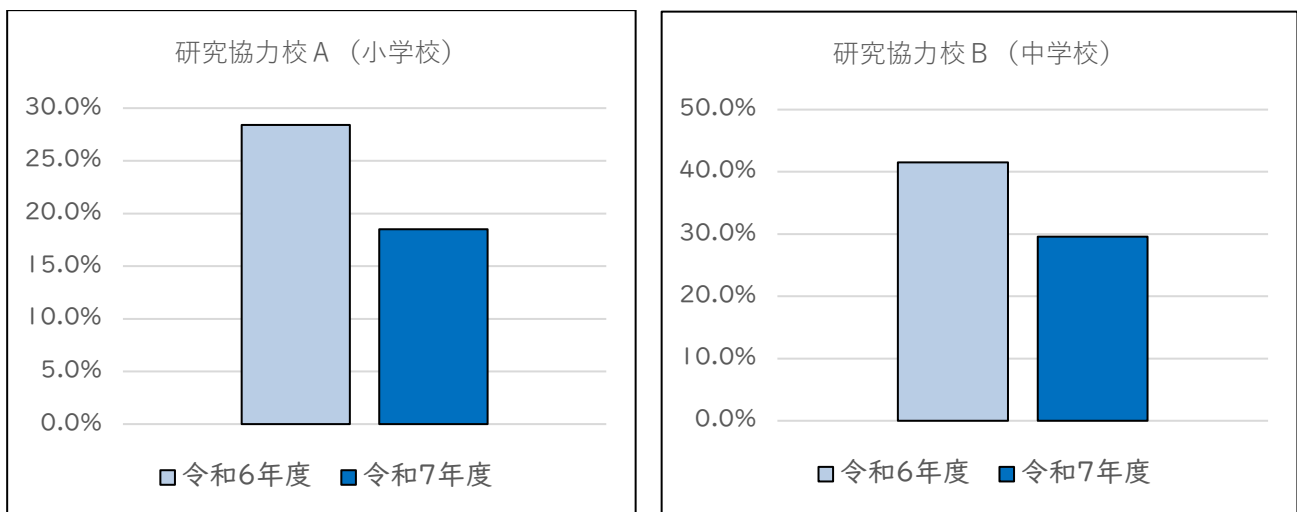


図2 リスク対象者総数に占めるリスクが高い状況（累積欠席10日以上）の児童生徒の割合（研究協力校における令和6年度同時期との比較）

研究協力校では、令和6年度同時期と比較しても、リスク対象者総数に占めるリスクが高い状況（累積欠席 10 日以上）の児童生徒の割合が低い結果となった。

ウ 総括

ア、イの結果から、リスクを抱える児童生徒を事前に担任が把握していると、長期欠席の未然防止・早期対応につながったと考えられる。ただし、研究協力校と調査協力校との差が数パーセントにとどまったことから、リスクのある児童生徒への予防的支援は容易ではなく、担任が積極的に関わっても改善が見られない事例が多いことが背景にあると考えられる。

2 欠席日数に応じた段階的なアセスメント

(1) 昨年度の研究により、年度替わりの情報共有は実施されているものの、家庭環境や友人関係の急激な変容に伴う身体症状の現れから不登校に至る、予測困難なケースが見られた。こうした課題を克服するため、前年度の情報に依存しない「累積欠席日数」という客観的な指標に基づき、欠席日数に一定の基準を設けた。このように「累積欠席日数」に応じた段階的にアセスメントを行うことで、長期欠席の未然防止・早期対応につながるのではないかと仮説のもと、以下のとおり研究を進めた。

(2) 進め方

ア 研究協力校：研究協力校 C

イ 調査対象校：調査対象校オ、調査対象校カ、調査対象校キ

ウ 調査期間：6月1日～12月23日

エ 方法

- ① 4 月以降の累積欠席日数が 5 日に達した段階で、研究員が担任と情報共有を行い、児童生徒の現状およびリスクの有無を確認する。
- ② 累積欠席日数が 10 日に達した段階で、改めて担任と情報共有を行い、詳細な状況把握を行う。また、欠席の要因把握が困難であったり、支援の方向性が定まりにくかったりする児童生徒については、スクールカウンセラー (SC) およびスクールソーシャルワーカー (SSW) を交えて情報共有を行い、今後の支援内容および対応方針について協議・確認する。
- ③ 研究協力校および調査対象校において、令和 6 年度および令和 7 年度の各 12 月 23 日現在における新規児童生徒のうち、累積欠席日数が 20 日以上 (年間想定欠席日数 30 日以上) となった人数を比較する。

(3) 結果

ア 累積欠席日数 5 日、10 日以上の児童数
(過去長期欠席経験者除く)

	令和 7 年度
累積欠席日数 5 日以上	198 人
累積欠席日数 10 日以上	65 人

イ 令和 6 年度・令和 7 年度の各 12 月 23 日現在における新規児童生徒のうち、累積欠席日数が 20 日以上 (年間想定欠席日数 30 日以上) となった人数の比較

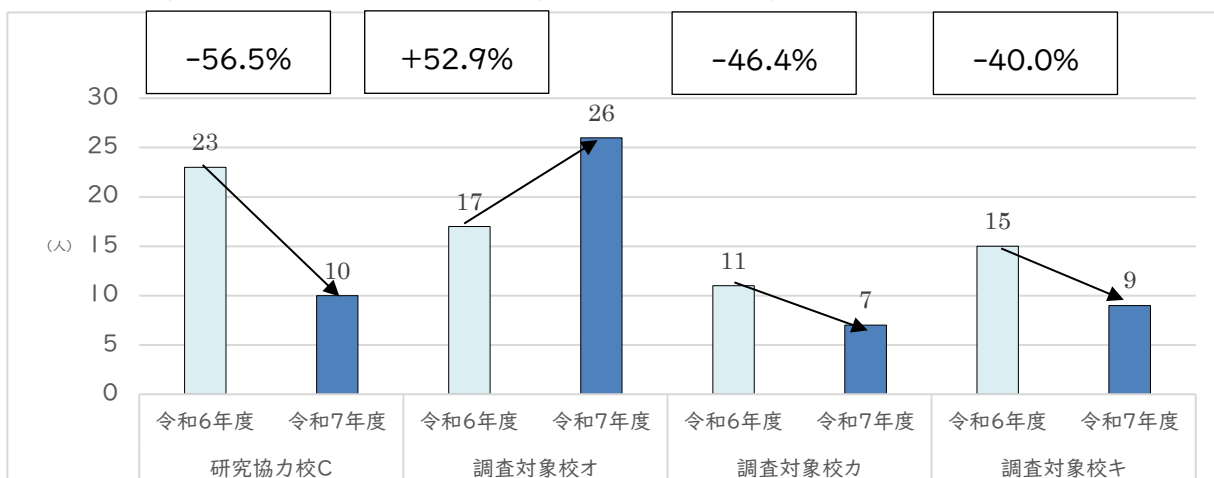


図3 累積欠席日数が 20 日以上 (年間想定欠席日数 30 日以上) となった人数

令和 6 年度と比較して、研究協力校 C では累積欠席日数が 20 日 (年間想定欠席日数 30 日) 以上の児童数が 23 人から 10 人へと 13 人減少し、減少率は 56.5%であった。

ウ 令和6年度・令和7年度の各12月23日現在における新規児童生徒のうち、累積欠席日数が20日以上（年間想定欠席日数30日以上）となった人数の比較（前年度の欠席日数10日以上30日未満の児童と前年度の欠席日数が10日未満であった児童を区別して表示）

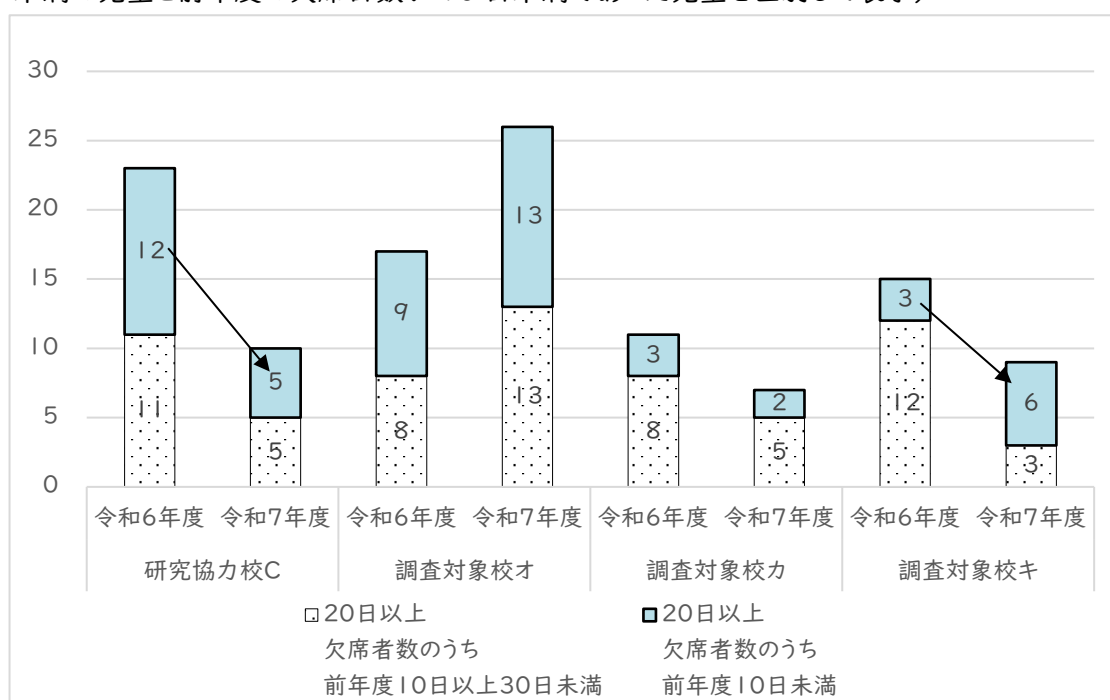
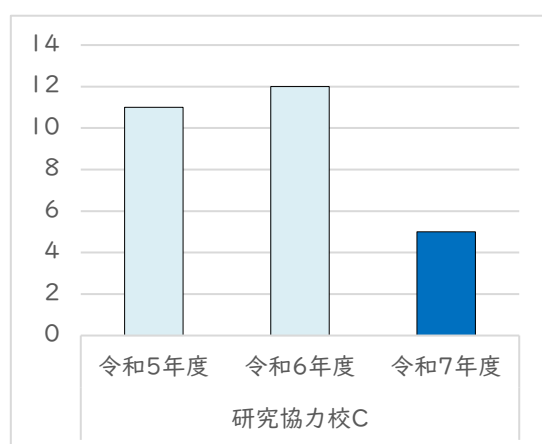


図4 前年度欠席日数別（前年度10日以上30日未満・前年度10日未満別）

前年度の欠席日数が10日未満の児童（図4 太枠線内）は、欠席10日以上30日未満の層と比較して本来は不登校リスクが低いとされるグループである。しかし、今回の調査で、調査対象校キのように総数は減少しているものの、同グループが増加していることが確認された。一方で、研究協力校Cにおいては同グループ内の減少が認められた。

エ 累積欠席日数が20日（年間想定欠席日数30日）以上となった児童のうち、前年度の欠席日数が10日未満であった児童数の推移（研究協力校C・令和5年度～令和7年度比較）



研究協力校Cの令和5年度～令和7年度と比較では、令和5年度11人、令和6年度12人であったが、令和7年度は、半数以下である5人まで減少した。

図5 前年度の欠席日数が10日未満であった児童数

オ 研究協力校における実践の変容と考察

研究協力校Cでの実践では、累積欠席日数に基づくアセスメントを継続した結果、担任から「今日は朝から登校できました」「今日は調子が悪かったです」といった児童の変化に関わる報告が自然と

増加した。これは、担任の意識の中に児童を多角的に捉えるアンテナが立ち、小さなサインを見逃さない働きかけに繋がったからだと言える。

一般的に、教職員は多忙感の中で、「きっと大丈夫だろう」という正常性バイアスに陥りやすいが、累積欠席という基準があることで、一度立ち止まって児童を俯瞰し、その子の背景にある「しんどさ」に改めて目を向けるきっかけとなったと考える。

カ 具体的な数値指標(5日・10日)の効果

①累積欠席10日到達月と累積欠席5日の到達時期における相関分析

累積欠席が10日に到達した児童を対象に、その前段階である「5日到達時期」との関連を調査したところ、図6の太枠線内が示す通り、2学期に10日に到達する児童の半数以上が、1学期のうちに「最初のサイン」である累積欠席5日に到達していることが判明した。これらの児童は、短期間で欠席が急増するケースとは異なり、数ヶ月かけて徐々に欠席が積み重なる「漸増型」の傾向を示しており、一過性の体調不良等と見分けがつきにくいいため、担任が危機感を抱きにくいまま事態が進行してしまうリスクがある。そのため、1学期中の5日到達を「見逃してはならない予兆」として捉え、早期にアセスメントを実施することが重要である。(図6の太枠線内は1学期にすでに累積欠席5日に到達している児童)

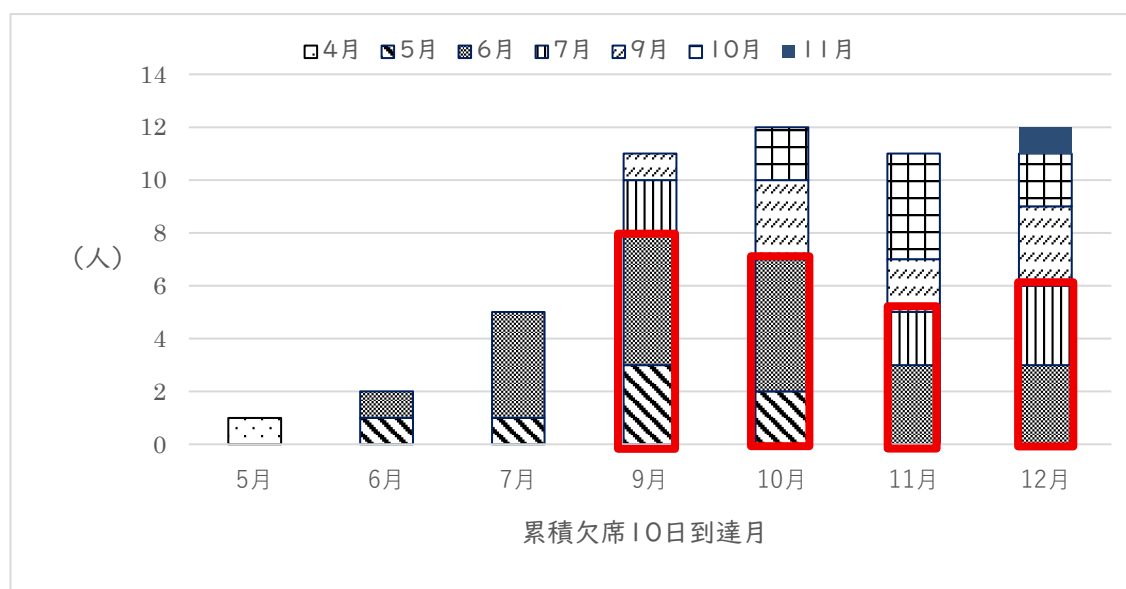


図6 累積欠席10日到達月と累積欠席5日の到達時期
(凡例は累積欠席5日到達月を表している)

②累積欠席5日到達児童の経過

累積欠席5日に到達した児童のその後の経過を分析した結果、1学期に累積5日以上欠席に至った児童のうち、約半数以上(図7・太枠線内)が、その後累積欠席10日以上に至っていることがわかった。特に、5・6月に累積欠席5日に至った児童は、その後、累積欠席10日以上に至った児童の割合が多く、その時点で「最初のサイン」を発信していたことがわかった。

1学期の段階では「少し休みがち」に見える程度でも、その半数が深刻な不登校状態へ移行するリスクを抱えている。この「5日」という数字を、早期支援を開始するためのサインとして捉える必要がある。

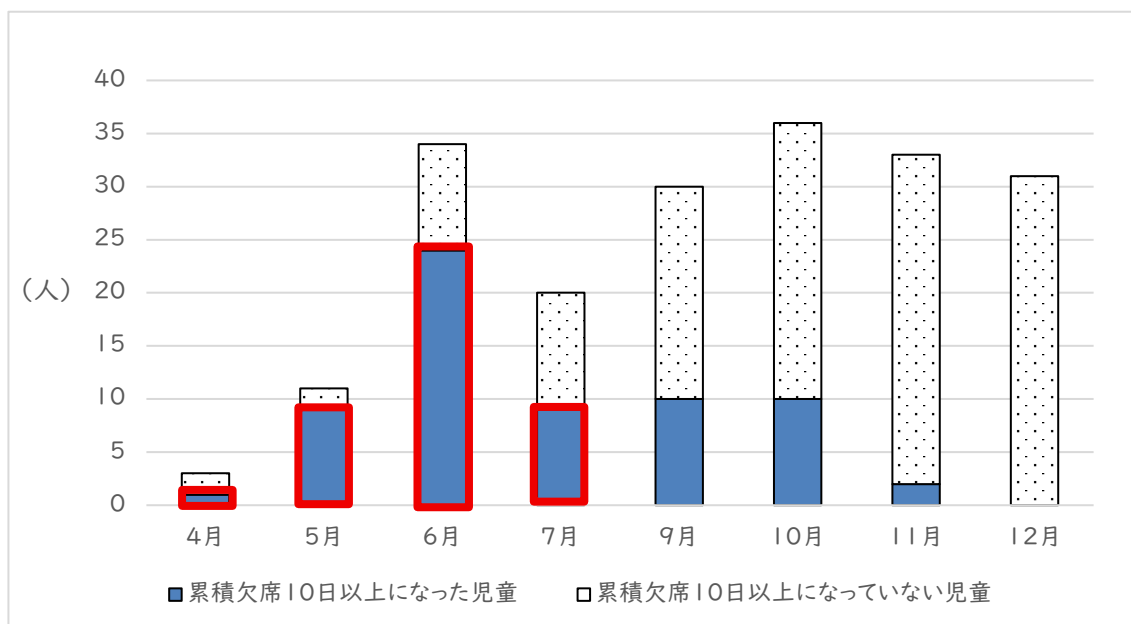


図7 累積欠席5日到達児童の経過

キ 総括

累積欠席5日の段階における担任との迅速な情報共有、および10日の段階におけるSC・SSWを交えた詳細な状況把握と支援方針の検討は、不登校の重篤化を未然に防ぐ上で有効であった。こうした段階的なアセスメント体制を運用したことにより、境界線となる「累積欠席20日」に至る児童生徒数を抑制できたと考えられる。

3 研究協力校における教職員の変容

(1) アンケート(項目)から

研究協力校において、研究始期(6月)と終期(1月)に実施した質問紙調査(有効回答数76件)の比較分析を行った。「学級で気になった児童への対応」を問う設問に対し、対象児童への直接的な働きかけ(話しかける等)や学年内・他教職員への即時的な相談を選択した教職員の割合が増加した。この結果から、課題を一人で抱え込まず、組織的な情報共有を図りながら、まずは目の前の児童に対して即効性の高い行動をとろうとしている意識の現れであると推察される。

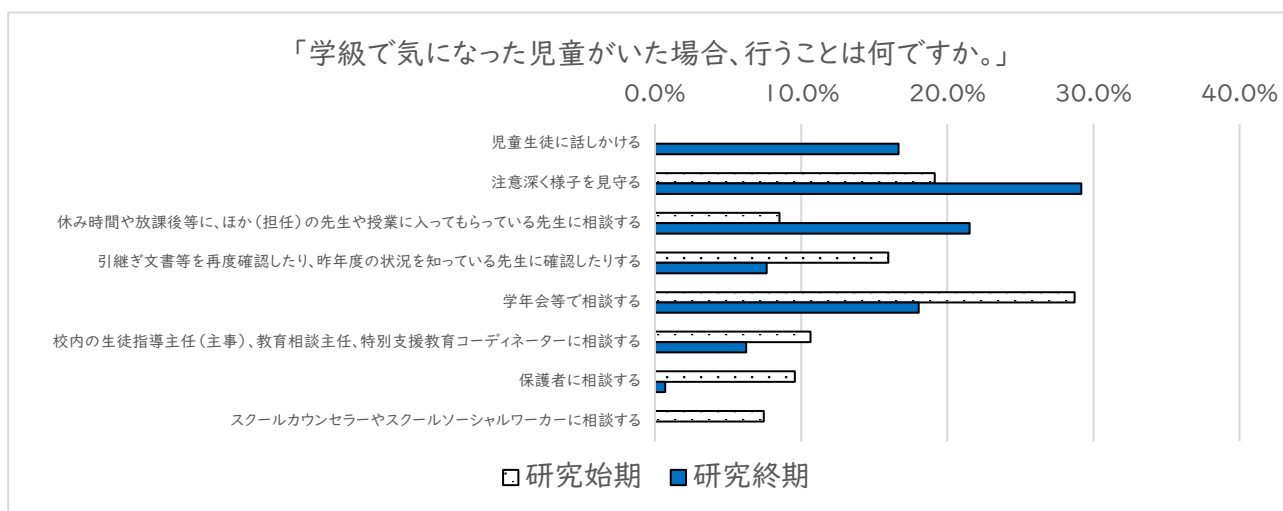


図8 教職員質問紙調査の結果(一部)

(2) アンケート(自由記述)から

研究終期(1月)の質問紙調査において、「気になる児童への接し方や考え方の変化」を問うたところ、「まずは目の前の児童が何を思い、どのような感情を抱いているのかを共有する」という、アセスメントの基本姿勢を重視する回答が得られた。子どもの感情を共有することは、適切な次の支援を立てるための土台となることから、子どもの「しんどさ」の本質に触れようとするところこそが、アセスメントの質を高め、未然防止に向けた支援へと繋がっていくのだと考える。

- ・以前は、「2日休むと3日目以降が登校しづらくなるよ」と生徒本人や保護者に伝えて、集団から離しすぎないように促していたが、今は生徒本人の思いを聞き、生徒の気持ちにあわせて、その状況をどう過ごしていくかを本人の意向に寄り添い一緒に考えている。
- ・休み時間に見守ることも大切だが、やはり積極的に声をかけに行くべきだと感じている。また、小さな変化で勘違いかなと思うことでも、保護者や他の先生と話すことで早期に対応できることもあったので、すぐに相談することや周りに知らせるようになった。
- ・児童の思いに寄り添って、これまで以上に話をよく聞こうとした。
- ・子どもの気持ちを受け止めることを意識している。
- ・困っていることが自分の言葉で伝えられない児童に対して、いくつかの質問をしたり、おうちの方に相談したりしている。

図 9 教職員質問紙調査(終期)の「学級に気になる(友人関係がうまくいかない・学校に来づらいなど)子どもへの接し方や子どもに対する考え方等、これまでと変化はありましたか。」という項目に対する自由記述の回答(一部)

VIII 研究のまとめと今後の課題

1 研究のまとめ

- (1) 不登校リスクを客観的指標に基づき可視化し、担任が事前に把握した上で学級経営に臨むことは、未然防止および早期対応において有効であった。リスク対象者を意識的に見守ることで、予兆段階での迅速な働きかけが可能となり、新たな不登校者数の抑制という具体的な成果に繋がった。
- (2) 累積欠席日数に応じた段階的アプローチを行ったことで、担任の経験則や主観に依存しない、客観的な指標に基づいたアセスメントが可能となった。この仕組みにより、支援の漏れや遅れを組織的に防ぐことができ、結果として新規不登校者数の抑制に繋がった。
- (3) 研究を通して、教職員の間には「まずは子どもの気持ちに寄り添い、感情を共有する」という関わりの姿勢が浸透した。また、気になる兆候を一人で抱えず、すぐに学年や専門職へ相談する「即時的な連携」へと意識が変化した。

2 今後の課題

- (1) 不登校の要因は、家庭環境や友人関係、学習課題など多岐にわたるため、単一の方法のみで全ての課題を解決することは困難である。本研究で得られた成果を一時的なものに留めず、今後も個々の児童生徒の背景に即した多様な支援の手立てを継続的に検討・実践していく必要がある。
- (2) 不登校の未然防止には、進級・進学時の情報の円滑な引継ぎが不可欠である。今後は、年度が替わってから対応を開始するのではなく、前年度の段階で「なぜリスクを抱えるに至ったのか」という背景をアセスメントし、組織的な「切れ目のない支援」をさらに推進していくことが求められる。

【引用・参考文献】

- 1) 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」令和元年(2019年)
- 2) 文部科学省「生徒指導提要」令和4年(2022年)
- 3) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」令和5年(2023年)
- 4) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」令和6年(2024年)

指導講師 野田 正人 [立命館大学名誉教授・文部科学省 国立教育政策研究所フェロー]

研究協力校 速野小学校 河西小学校 明富中学校

教育支援センター 水野 恵

教育研究所 脇阪 久徳 正江 茂文

担当所員 木村 有貴